

代表質問通告表

令和5年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	44分	仲田 弘毅(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 知事公約実現率について

ア 知事公約実現率の考え方について、一貫して変更はないか伺います。

イ 予算措置すれば実現されたとカウントするということだが、それでは令和5年度予算が成立したら実現率は何%になるのか伺います。

(2) 知事公室長は11月議会一般質問において、「8月に名護市のほうに訪問いたしまして、ぜひ久辺3区の方々との意見交換をやってみたいということである。いろいろアドバイスもいただきました。そういったアドバイスも踏まえながら、久辺3区の方々との意見交換といえますか、そういった機会をぜひつくっていききたい」と答弁している。

ア それ以後、久辺3区の方々との対話の機会は設けられたのか伺います。

イ 久辺3区の地域振興策について、具体的な取組を伺います。

(3) 那覇軍港跡地開発について、那覇市との連携をどう進める考えか伺います。

(4) 相次ぐ公共施設等への爆破予告等を受けた危機管理対応について

ア 防災危機管理センター棟整備事業の進捗について伺います。

イ 公共機関における統合的リスク管理(ERM)手法を取り入れた内部統制強化について伺います。

ウ 民間事業者のサイバーセキュリティ対策について、業界団体との連携も含め、県としてどのような支援を行っているのか伺います。

(5) 県議会土木環境委員会は、去る1月25日から30日まで、米国ワシントンを訪れ、国立自然史博物館誘致に向け、関係者との意見交換を行ってきました。多くの面で効果の高いプロジェクトであることを改めて認識したところであるが、令和5年度予算にあっては前年度プラス500万円程度にとどまっている。誘致に向けた知事の本気度について伺います。

(6) 昨今、アダムズ方式や参議院合区の問題など、地方の声が中央に届きにくくなるのではないかと懸念が生じている。選挙区割りや国民の人口だけでなく、自治体や地域の概念も加味して、多少の格差を前提としながら決めるよう改めていく必要があると考えるが、一地方自治体の長として、憲法改正への姿勢を伺います。

(7) 知事公約に掲げた学校給食費無償化について

ア 知事は「異次元の少子化対策の一つだ」として、文部科学省へ支援を要請したとのことであるが、要請内容及び政府の対応について伺います。

イ 学校給食費無償化に係る公費負担はどの程度の規模なのか伺います。

ウ 市長会からは全額県費負担による無償化を求める要請決議がなされているが、県としてどのような対応を講じる考えか伺います。

(8) 知事の訪米について

ア 知事は3月に訪米するとの考えを定例記者会見で表明したが、目的・意図は何か伺います。

イ ワシントン駐在はまさに知事の名代として活動を行っているのではないのか、なぜ知事自らが訪米する必要があるのか伺います。

ウ 知事及び随行する職員の渡航に伴う経費の見込みについて伺います。

エ 今回の決定は計画されていたものなのか、年度末の予算消化ではないかという指摘もあるが、1月末時点での特別旅費の執行状況について伺います。

2 令和5年度沖縄振興予算について

- (1) 復帰51年目となる令和5年度予算の目玉は何か伺います。
- (2) 一括交付金の計上状況について
 - ア 県と市町村の配分について、考え方を伺います。
 - イ 令和4年度の執行見込みについて伺います。
- (3) デジタル田園都市国家構想推進交付金について
 - ア 制度概要について伺います。
 - イ 県及び市町村の活用状況について伺います。
- (4) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画に掲げられた事業を実施するために必要な当初予算は確保されているのか伺います。
- (5) 振興予算の減額が続く中で、事業財源確保のため、各省の個別補助金を活用する道も推進すべきと考えるが、いわゆる裏負担の措置についてどのような手当がなされているのか伺います。
- (6) 沖縄振興特定事業推進費について、市町村からの活用要望が多い反面、例えば機動性要件をクリアするために、これまでのソフト交付金事業のデータベース化・オープンソース化を図るなど、市町村への支援を進めるべきと考えるが、見解を伺います。

3 子ども・子育て支援について

- (1) 異次元の少子化対策について
 - ア いわゆる「N分N乗方式」に対する県当局の見解について伺います。
 - イ こども家庭庁発足について、本県の事業執行体制は盤石となっているか、特に児童相談所等の出先機関の体制整備について伺います。
 - ウ 昨今「自治体ガチャ」、「子育て罰」という表現を耳にするが、県として子育て政策の現状をどう認識し、対策を講じる考えか伺います。
- (2) 子供の貧困対策について
 - ア 今年度も子どもの貧困対策推進基金を積み増ししているが、令和5年度予算ではどのような事業計画と事業費を計上しているか伺います。
 - イ 県政の最重要課題と位置づける一方で、玉城県政において子供の貧困率は悪化しているが、どのような成果指標を設定して取組を進めていく考えなのか伺います。
 - ウ 18歳未満の子供が家族を介護する「ヤングケアラー」の問題が指摘されて久しいが、国の動向や予算措置及び本県における実態とその対応について伺います。
 - エ 新型コロナウイルスの影響で生活困窮者の相談件数が増加しているが、自立相談支援機関に寄せられた相談について、本県の状況とその傾向について伺います。
- (3) 里親委託解除事案に関する調査報告書について
 - ア 子ども生活福祉部の対応状況と課題として、「子供の声を拾わない」、「議員への説明でも里親の印象を一方向的に悪くする説明をしている」、「印象操作的手法」、「本庁幹部が部全体を指揮マネジメントしていない」などの指摘がなされているが、本庁幹部とは具体的にどの階層を指しているのか。また、子ども生活福祉部として、この批判をどう受け止めているのか伺います。
 - イ 議員に提示された報告書概要には、「一部を黒塗り非開示とすればよい」という委員の意見が示されている。今後の対策を練るに当たって、重要な子ども生活福祉部の対応状況と課題の部分が略されているが、どのような判断の下で非開示としたのか伺います。
- (4) 児童虐待防止対策について
 - ア 児童虐待相談対応件数が全国ワーストとなる中で、令和5年度以降どのような目標の下で、取組を強化していく考えか伺います。
 - イ 令和4年12月に策定された「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」によれば、児童相談所体制強化・専門性強化が掲げられているが、県としてどう対応する考えか伺います。
 - ウ 児童虐待を予防・防止するための具体的な対策は何か伺います。

4 文化観光スポーツ行政について

- (1) 文化振興・交流推進について

ア 群馬県では、予算の一定割合をアートの振興に関する施策に充てることなどを定めた「群馬パーセントフォーアート推進条例」を制定するとしている。文化振興への予算を通常予算と同様に扱うのではなく、思い切った抜本的な対応が求められているのではないか。万国津梁会議の議論も踏まえ、琉球文化ルネサンスについて、どのような取組を講じていく考えか伺います。

イ ウチナーネットワークの強化を掲げているが、具体的な最終目標と取組について伺います。

(2) 観光振興について

ア 観光事業者への電気料金値上げの影響と対策について伺います。

イ 宿泊日数を増やすための家族連れターゲットティング、保育サービスとの連携など沖縄観光の質的転換をどう果たしていくのか伺います。

ウ 沖縄県マリンタウンMICEエリア形成事業基本計画によると、令和5年度中の工程がはっきりしていない。具体的にどのような取組を実施するのか。また、推進事業にかかる予算及び財源はどうか伺います。

エ 新型コロナウイルス感染症の5類への引下げを受けた観光再興に向けた基本的な考え方について伺います。

オ 今後新型コロナは、第5類感染症となるが、GoToトラベル等の観光支援事業はどのようになるのか。その影響について、県は状況をどのように把握しているのか、今後の見通しについて伺います。

(3) スポーツ振興について

ア 本年8月に沖縄アリーナで開催されるFIBAワールドカップの受入れ体制整備について、市町村・民間事業者との連携をどう図っていくのか伺います。

イ Jリーグ規格スタジアムの整備計画について伺います。

ウ 空手ツーリズムの推進について伺います。

5 人材育成・確保、教育行政について

(1) 人材確保策について

ア 介護に関わるホームヘルパーは高齢化が進行し、深刻な人手不足に陥っている状況にあり、訪問介護の利用者は増加傾向にある。本県の取組状況について伺います。

イ 新型コロナ感染症の影響で多くの医師や看護師等が離職している。その後本県の状況はどのようになっているか。また、離職者を職場へ呼び戻す方法があるかと考えるが、県の認識を伺います。

(2) 教職員の確保・働き方改革について

ア 教育庁は令和5年度から「働き方改革推進課」を設置し、教職員のメンタルヘルスケアを進めるとしているが、取組の具体策について伺います。

イ 新聞報道によれば、教員不足を理由とした40人学級の可能性に言及している。子供たちの学びの機会を確保し、少人数学級を継続するには、特別免許・臨時免許制度の活用を積極的に行うべきではないか伺います。

ウ 中学・高校における部活動指導員の確保が進んでいない状況にあるが、兼業・副業に対応した勤務条件の整備や実業団との連携などがネックとなっていないか、課題と対策について伺います。

(3) 学校の空調設備の改修について、令和4年度の進捗状況と令和5年度予算における措置状況を伺います。

(4) コザ高校自死事案に係る損害賠償訴訟について、県はどのような方針で臨む考えなのか伺います。

(5) 夜間中学校の設置促進について、教育機会確保法15条に基づく連絡調整を行うための協議会を開催するなどが必要と考えるが、今後どのような方針で設置促進を図る考えなのか伺います。

(6) 南部地区における中高一貫校の設置について伺います。

代表質問通告表

令和5年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	44分	又吉 清義(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質問要旨

1 新型コロナウイルス対策について

(1) 5類への引下げの影響について

- ア 令和5年度予算で計上された「検査・防疫体制の強化」及び「医療体制等の強化」に係る予算の在り方について伺う。
- イ これまでのワクチン接種率の状況と今後のワクチン接種の取組について伺う。
- ウ ワクチン接種の自己負担等が見込まれているが、今後の対策にどう影響があると考えるか伺う。
- エ 政府の対応方針によれば、新型コロナウイルス感染症対策本部及び都道府県対策本部が廃止されるが、廃止後は沖縄県新型コロナウイルス感染症等対策に関する条例第3条に基づき、独自の対策本部を設置する考えか伺う。
- (2) 文部科学省は、卒業式において児童生徒及び教職員はマスクを外すことを基本とする通知を発出した。マスクをすること・しないことを理由とするいじめや差別が生まれないよう周知・対策を図るべきと考えるが、当局の対応について伺う。
- (3) コロナ特例貸付けの返済が始まったが、返済が困難だという声が生活困窮世帯から上がっている状況にあり、返済の猶予や債務の免除などの救済策が必要ではないか伺う。
- (4) 県の医療機関を含む新型コロナウイルス感染症患者を受け入れる医療機関に対する補償等について、医療従事者への人件費を含む様々な手当ての支給の状況を伺う。
- (5) 昨年末はインフルエンザとのダブル感染など深刻な状況が発生したが、県として今後の新興・再興感染症への対応策について伺う。
- (6) コロナ後遺症に苦しむ方々の相談窓口の設置状況及び支援策について伺う。
- (7) 新型コロナウイルス感染症蔓延防止の目的もあるにせよ、県庁職員のリモートワークの継続・促進は働き方改革に資するものである。今後も継続・充実に努める考えがあるのか伺う。

2 行財政運営について

(1) 新沖縄県行政運営プログラム(仮称)【最終案】について

- ア EBPMの推進について、研修の実施や事例の発表・周知に取り組むとしているが、EBPM人材の育成にあつては専門的な統計分析の知見が必須であり、大学院等研究機関との連携や自己啓発等休業制度の活用・拡充などの取組も併せて講ずる必要があるのではないかと伺う。
- イ PPP/PFIの推進について、指定管理者制度運用委員会を附属機関とするための関係条例の整備条例が提出されているが、見直しの目的と効果について伺う。
- ウ ガバメントクラウドファンディングの推進について、その概要及び寄附金が予算編成上どのような取扱いになるのか伺う。
- エ 内部統制機能の強化について、成果指標として「内部統制評価における重大な不備数」の目標値が3件や2件となっているが、重大な不備を生じさせないのが内部統制の目的であり、目標値として不適切ではないか伺う。
- (2) 令和5年度組織・人事について
 - ア 令和5年度組織改正の状況について伺う。
 - イ 知事公室に危機管理担当の統括監級スタッフ職を新設するとのことであるが、その目的・狙いについて伺う。
- (3) 会計年度任用職員の労働環境について

- ア 兼業・副業の状況、勤務時間の通算など適正な運用がなされているのか伺う。
 - イ 常勤職員と同様に時差出勤は認められているのか伺う。
 - ウ 沖縄県自治研修所講師等、専門的知見が必要とされる職にも本制度が適用されているのは問題ではないか伺う。
- (4) 県及び市町村における企業版ふるさと納税のこれまでの寄附実績について伺う。
- (5) 令和3年度定期監査報告書について
- ア 沖縄振興特別推進交付金(ソフト交付金)に係る令和3年度分の国への実績報告及び請求事務の不適正処理について、経緯と対策を伺う。
 - イ 沖縄コンベンションセンター展示棟受変電設備改修工事に係る積算誤りによる不要な支出について、経緯と対策を伺う。
 - ウ 沖縄振興公共投資交付金事業(市町村事業)に係る繰越額の過少報告による受入れの誤りについて、経緯と対策を伺う。
 - エ 都市モノレール建設事業資金貸付金に係る請求漏れについて、経緯と対策を伺う。
- (6) 令和4年度2月補正予算について
- ア 寄附金収入5000万円の計上理由について伺う。
 - イ 県税等の一般財源の収入がほぼ2基金への積立金に回っている状況について伺う。
 - ウ ソフト交付金が全体で10億円の減額補正となっているが、その理由について伺う。
- (7) 基金及び県債について
- ア 令和5年度当初予算における職員退職手当基金の取崩しについて、その理由を伺う。
 - イ 臨時財政対策債の残高が著しく減少しており、実質的に繰上償還していると思われるが、そうであれば当初の借入れを抑制すべきではないか伺う。
 - ウ 長期金利が少しずつ上昇する傾向が見られる中で、今後地方債の金利水準も上昇し、利払い費の増加が懸念されるが、どういった対策を講ずる必要があると考えているのか伺う。

3 DX・GXについて

- (1) 自治体DXの取組について
- ア 沖縄県DX推進計画の進捗状況について伺う。
 - イ 国は、EBPMの推進に当たって各省大臣官房に「政策立案総括審議官」という幹部級を置いている。庁内においてどのような人員配置・体制整備が計画されているのか伺う。
 - ウ 産業人材デジタルリテラシー強化事業について伺う。
 - エ ChatGPTの行政事務への導入可能性について伺う。
 - オ 財務会計等共通化可能なシステムに係る県・市町村等共同利用による効率化の取組について伺う。
- (2) GXの取組について
- ア GX推進法案における化石燃料賦課金・特定事業負担金制度の本県企業への影響について伺う。
 - イ 企業の脱炭素経営に向けた県の支援策について伺う。
 - ウ 庁内ペーパーレス化の現況について伺う。
 - エ 学校施設における民間事業者による太陽光発電第三者所有モデル事業の進捗について伺う。

4 基地問題・安全保障について

- (1) 先日与那国町議会は防衛相に対して避難シェルターの設置を要望した。住民保護の観点からも、本島内においても一刻も早い機能確保が必要と考えるが、県民地下駐車場の利活用について伺う。
- (2) 安保3文書改定について
- ア 玉城知事は安保3文書に対して「自衛隊の急激な基地機能強化により沖縄が攻撃目標になるリスクを更に高める」と発言している。知事は沖縄地域における自衛隊基地・機能を削減すべきという考えなのか伺う。
 - イ 自衛隊駐屯地についての丁寧な説明を求める姿勢だが、説明は尽くされていると考えているのか伺う。

- (3) 住民避難について
- ア 1月に実施された那覇市におけるミサイル避難訓練について、県としてどのような連絡・連携を図っているか伺う。
 - イ 3月に実施が予定されている離島の住民避難に係る図上訓練について、その概要と住民への周知状況を伺う。
- (4) 「地域外交室」について
- ア 「地域外交」の定義について伺う。
 - イ 海外事務所の位置づけはどうか。産業振興公社の設立目的外ではないか伺う。
 - ウ 次年度策定を予定している地域外交基本方針は職員自ら立案するのか、外部委託する考えなのか伺う。
- (5) 屋那覇島の約半分が中国系企業により土地取得されていたことが明るみとなった。本事業は重要土地等調査法の規制対象外となっているが、多くの無人島・有人島を抱える本県において、極めてゆゆしき事態であり、法改正も選択肢の一つとして、政府に対し適切な対応を求めるべきではないか伺う。
- (6) 辺野古移設について
- ア 終局に向かいつつある訴訟について、裁判の確定判決には当然従う考えがあるか伺う。
 - イ 臨時制限区域における漁業権除外の経緯等について伺う。
- (7) 特定駐留軍用地等内土地取得事業のこれまでの実績について伺う。
- (8) 有機フッ素化合物残留実態調査事業について伺う。
- 5 保健衛生・健康福祉について
- (1) 健康長寿社会への取組について
- ア 2022年の厚生労働省の発表によれば、県民の寿命は男性が36位から43位へ後退、女性が7位から16位に後退となったが、この状況を知事はどう受け止めているか伺う。
 - イ 沖縄県の子供の肥満率が大幅増となり、過去最高の肥満率を記録したが、知事の見解を伺う。
 - ウ 1975年以来、一貫して増え続けていた県人口動態の「自然増減」が年間を通して初めて減少に転じたことが2022年人口移動報告年報で明らかになったが、県として人口減少問題についてどのような危機意識を持っているのか伺う。
 - エ 「健康長寿おきなわ推進計画21」の進捗について伺う。
- (2) 県立病院の運営について
- ア 病院事業局長の辞職の経緯について伺う。
 - イ 八重山病院の人事体制について伺う。
 - ウ 中部病院の建て替えについて伺う。
 - エ 令和5年度病院事業局予算について
 - (ア) 令和3年度決算で現金預金が80億円増となっているが、今後どのように使途を図っていく考えか伺う。
 - (イ) 令和5年度予定貸借対照表において、その他流動負債が増となっている理由について伺う。
 - (ウ) 電気料金引上げに伴う光熱費等への影響額及び財源について伺う。
- (3) 地域中核病院である那覇市立病院の建て替え事業が進んでいるが、医療提供体制を早期に確保し、供用開始が遅れないよう、ハード交付金の配分にあっては優先的に行う必要があると考えるが、当局の方針を伺う。
- (4) 県は先日「沖縄県内国公立大学薬学部設置に関する基本方針」を公表し、令和10年度の開学に向けて作業を本格化させることとしている。薬学部の設置に必要な施設整備に対する県の支援策として「必要に応じて国の交付金や補助制度の中から必要かつ最小限度の財政支援を行うことを検討する」という表現にとどまっているが、自主財源活用の道は閉ざされているのか伺う。
- (5) 県内の国民健康保険財政が財源不足に陥り、国保基金が枯渇するのではないかと懸念が生じているが、財源不足に陥る原因及び対策について伺う。
- (6) 養護学校卒業後の卒業生の居場所づくりについて、障害者自立支援の観点から伺う。

代表質問通告表

令和5年第1回沖縄県議会(定例会)

02月21日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	43分	下地 康教(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 離島振興について

- (1) 令和4年度から農林水産物不利性解消事業の内容が変わった。現場からは戸惑いの声が上がっているが、当局としてはどのように現状と課題を捉えているか伺う。
- (2) 沖縄電力の今年4月からの電気料金的大幅値上げが計画されているが、県の対応策を伺う。また、令和5年度予算に県独自の対応費が計上されているが、いつまでその支援を継続するのか伺う。
- (3) 全国的な物価高騰の中において、農林水産物における肥料や飼料、燃油さらに養殖用魚粉等の物価高騰対策は、現在どのように実施されているか伺う。
- (4) 「沖縄県総合交通体系基本計画」では、下地島空港の機能強化が位置づけられている一方で、宮古空港における便数の枠は飽和状態となっており、今後入域観光客数の増加による増便が非常に厳しい状況にある。
 - ア 宮古地区における2つの空港管理者である沖縄県は、今後時代の要求に合わせた、新たな利用計画を打ち出す必要があると考えるが、当局の考えを伺う。
 - イ 下地島空港とその周辺用地の利活用について伺う。
- (5) 若者の流出を防ぎ離島の活性化を図るため、地域産業の振興や観光客誘致を進め雇用の場の確保に努めてきたが、効果は限定的である。若者の定住促進のための環境整備をどのように進めようとしているのか伺う。
- (6) 離島港湾の整備促進について、物流の高速・効率化、離島航路船舶の大型化に対応した離島重要港湾及び地方港湾整備の現状と今後の取組について伺う。
- (7) 離島振興において、離島における上下水道の整備を掲げているが、水道広域化に向けた課題と対策について伺う。
- (8) 特定町村における地域保健活動の推進について、人材確保と小規模町村における保健師の複数配置・財政面等の支援について県の考え方を伺う。
- (9) 離島における国民保護計画の実施について、自治体間の連携、フォローアップ、フィードバックにどのように取り組んでいるか伺う。
- (10) 本県では、休日、夜間・時間外での受診件数が全国平均の2倍と高い中、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザでさらなる受診増による救急診療の対応が懸念される。救急診療体制の適正化や医療現場の負担軽減について伺う。
- (11) 新型コロナウイルス禍において数々の医療機関崩壊の危機を乗り越えてきたが、医療船の建造など、これまでの経験を生かした国立・公立・民間の医療機関の連携について伺う。

2 産業振興について

- (1) 製造業の振興・発展可能性について
 - ア 沖縄県における産業構造はどのようになっている、沖縄振興計画に位置づける沖縄県の製造業を含めた産業の目指すべき姿、さらにはその数値目標はどのようになっているのか伺う。
 - イ 沖縄21世紀ビジョン等では、沖縄経済の自立を図る上で製造業の振興・発展は重要な位置づけとなっている。現在、県としての製造業の振興・発展における施策及びその支援策はどのようになっているか伺う。
 - ウ これまでの振興計画において製造業の振興・発展を図る上でどのような施策が展開・実行され、それらの成果はどのように検証されているのか伺う。
- (2) AI、メタバース、量子コンピューター、データセンター等、沖縄の地理的特性を生かした

- 先端的情報産業の誘致及び立地を推進する計画はどのようになっているか伺う。
- (3) 円安環境を逆手に取った県産品の海外展開・海外輸出事業の推進について伺う。
- (4) 電気料金値上げへの対策について
- ア 国への要請を行ったと聞いているが、その後の調整状況について伺う。
 - イ 10月以降についても好転しない場合、支援策を継続することも想定しているのか伺う。
 - ウ 財政的支援のみならず、税制や金融支援も含めて、企業のバランスシートを悪化させないことが必要ではないか。その対策を伺う。
 - エ 電源構成の改革も含め、息の長い中長期の課題についても取り組んでいく姿勢が必要ではないか。その対策を伺う。
 - オ 各公営企業も含め、県有施設に係る上昇分は全体でどの程度となる見込みか、また予算措置は適切になされているか伺う。
- (5) 令和4年度経済見通し(12月28日公表)について、県内総生産は地方政府等最終消費支出の増加に支えられており、第2次産業は10%近く下落している。設備投資が減少している背景をどう分析しているか伺う。
- (6) 県として国立自然史博物館の誘致戦略に関するロードマップとそれに伴う予算について伺う。

3 県土強靱化・防災・減災、交通政策について

- (1) 自然災害で被災した港湾や空港など社会のインフラ機能を効率的に回復させ、市民の経済活動の早期再興を目指すのがBCPであるが、県が管理する港湾、空港のBCPの策定状況を伺う。
- (2) 鉄軌道計画を含め、現在の当局における交通渋滞解消における対策と公共交通システム計画を伺う。
- (3) 沖縄県のEV交通の普及に向けた対策とロードマップを伺う。また、水素自動車普及とのハイブリッド展開の道筋について伺う。
- (4) 国民保護計画と連動してくるが、自然災害を含む有事における避難施設としてのシェルター建設についてその計画はあるのか伺う。
- (5) 消防防災ヘリコプター導入事業について
- ア 事業の全体計画について伺う。
 - イ ヘリコプター基地を消防学校の敷地内に置くということだが、騒音や安全性等の課題はクリアされているのか伺う。
 - ウ 導入予定の機材は十分な航続距離等を備えた仕様となるのか伺う。
 - エ ヘリコプターの運用に当たって、人員確保・稼働時間はどのように確保するのか伺う。
- (6) 令和5年度予算における脱炭素化事業債の活用について伺う。
- (7) 報得川河川改修事業に係る事業工期、全体事業費及び本年度の予算額と工事箇所を伺う。
- (8) 伊平屋・伊是名架橋について、令和5年度以降の事業計画を伺う。

4 農林水産行政について

- (1) 鳥インフルエンザについて
- ア 昨年金武町において発生したが、農家補償の有無も含めてどのような対策が取られたのか、併せて過去の対策と比べてどのような改善がなされたのか伺う。
 - イ 本県養鶏農場は全国での飼養衛生管理基準の遵守率は低いようだが、その状況と県の指導体制について伺う。
 - ウ 鶏の殺処分により全国的に鶏卵の価格上昇・品薄といった状況にあると聞いているが、本県における流通実態について伺う。
- (2) 豚熱(CSF)発生への対応について
- ア 本県でも豚熱(CSF)発生は記憶に新しいが、農家の間ではアフリカ豚熱(ASF)の発生が憂慮されている。日本におけるアフリカ豚熱(ASF)は確認されていないが、ロシアやアジアでは発生している。新型コロナ感染の鎮静に伴いインバウンドの増加が見込まれ、伝染病の防疫体制の徹底が求められる。県としての対策を伺う。
 - イ 本県における豚熱(CSF)発生で殺処分や移動・搬出制限の対象となった農家に対する損失補償の在り方について、対象農家数と支払い済の農家数、また損失補償対象外

- となった理由について伺う。
- (3) 本県の基幹農作物であるサトウキビ収穫は今が最盛期である。生産者や製糖業の経営安定を図るため、安定的な生産体制の整備と糖価調整制度堅持、財源確保について、県の認識と取組について伺う。
 - (4) 既存の製糖工場を建て替える際、現状の国の補助制度の内容と国・県及び自己負担の割合、また、高率補助の対象とするための県の取組について伺う。
 - (5) 農家の高齢化により担い手不足の解消が進まない中、「スマート農業」による機械化等の推進が求められているが、農地の集約化を含めた農業生産性向上を図る上で、機械化一貫体系を前提とした受託組織の育成など、県の対応について伺う。
 - (6) 働き方改革推進の支援策として、甘味資源作物生産性向上緊急支援事業や産地生産基盤パワーアップ事業が実施されているが、具体的な事業内容と成果について伺う。
 - (7) 農業生産額の増加について
 - ア 生産、加工、販売等を含めた6次産業化を念頭に入れたワンストップ農業の促進対策について伺う。
 - イ 新規就農者のスタートアップ支援はどのようなものがあるか伺う。
 - (8) 電照菊等花卉農家への電気料金の影響と支援策について伺う。
 - (9) 持続可能な海洋共生社会の構築について
 - ア 持続可能な漁業・養殖業を指すものであり、国連食糧農業機関 (FAO) が提唱しているBX (ブルー・トランスフォーメーション) について、本県でどのような研究を進める考えか伺う。
 - イ 2023年度、岩手県が自治体としては初めてブルーボンド地方債の発行を検討していると聞いている。海洋島嶼圏をうたう本県こそ資金調達手法として、率先してブルーボンドを取り入れるべきではないか伺う。
 - (10) 伊是名製糖工場からの糖蜜流出事案について、被害状況と今後の対策を伺う。